

〈研究ノート〉

相互依存論の可能性： 現実主義パラダイムと相互依存

小 出 稔

目 次

はじめに

相互依存の四つの類型

結 語

はじめに

国際関係論分野における相互依存論研究は1960年代末に始まる。その始まりは、国際関係論の理論研究において長く主流をなしてきたいわゆる現実主義パラダイムが、現実の国際関係の分析において十分な説明をもたらす得ないのではないかという認識の高まりと軌を一にする。この時期には、1960年代後半以来のベトナム戦争の本格化に伴い、米国経済、なかんずく国際的基軸通貨である米ドルの信用が失墜し、1972年に米政府が米ドルの金兌換を停止するに及んで、戦後の国際経済の拡大を支えてきたGATT-IMF体制が大きな変容を迫られていた。さらに、1973年の第四次中東戦争勃発を契機に、OPECが石油資源を戦略的にコントロールして、イスラエル支持陣営に対する圧力をかけると、石油の国際価格の急上昇とともに第一次石油ショックが起り、従来米国とのつながりからイスラエル寄りであった西側非産油諸国は一斉にアラブ陣営支持を表明するにいたった。露骨な米国政府からの恫喝とも言える圧力にもかかわらず、当時の日本政府がアラブ支持を表明し、いわゆる「油乞い外交」に走ったのは、その端的な例であった。¹⁾

米ドルの金兌換性を基軸とした戦後GATT-IMF体制の崩壊と、中東産油国が石油という戦略的資源を武器に戦後国際政治経済体制を揺さぶった第一次オ

イルショックは、軍事力を国家のパワーの最も重要な源泉と見なす現実主義パラダイムを見直す契機となった。特に、米国の外交政策担当者と国際政治研究者の間で、国際経済活動の拡大に伴う各国経済の相互依存の急速な深まりと、そのような相互依存状態が米国に敵意をもつ国家により米国の国益に反する形で利用されることの可能性、そしてそのような可能性に対処するために相互依存を深めた国際経済をコントロールする体制を米国のリーダーシップのもとに築く必要性が認識されるに至った。このような政策的要請に理論的な根拠を提供しようとする時、従来の現実主義パラダイムでは、依然として圧倒的な軍事力を有するにもかかわらず、米国の覇権的地位が揺らぎ始めた現象を、十分に説明することが困難であった。³

K. J. Holstiによれば、国際関係研究における現実主義パラダイムは以下の3点の前提を基礎として成立する。すなわち、(1) 国家を最重要な分析対象と見なし、(2) 戦争、または武力紛争の原因追究をその主要な関心事項として設定し、さらに (3) 主権国家をこえる政治的な権威・権力主体が存在しないという意味で、主権国家体制の無政府性を前提とした国際関係研究のアプローチが、現実主義パラダイムとしてまとめられている。³ このような現実主義パラダイムが主流となった結果、戦後国際関係の理論研究は、非国家主体の働きを無視するという程度にまで国家中心的な国際社会のイメージの下で、国家の安全保障の確保に関わる戦略的問題を分析することに主要な関心が集まり続けてきた。また、国際社会のイメージでは、単なる無政府性を超えて、常に競争的な側面が、国家間関係において強調されるに至った。

第二次世界大戦後の戦後復興は時間を要し、1950年代から60年代にかけて、米ソそれぞれの陣営内で他の同盟諸国が経済的復興と発展を遂げても、実質的に世界政治に決定的な影響力を持つのは米ソの二大超大国のみであった。同時に進んだ米ソ間の核兵器開発競争は、米ソ間の関係において軍事力の持つ意味を急速に高めた。さらに、米ソ間のイデオロギー的対立は、米ソ二大陣営の関係を、究極的に妥協不可能な関係として描写した。このような国際政治状況においては、先に述べた現実主義パラダイムは、文字通り現実の国際政治を説明し、さらに米国の外交政策を指導するガイドラインとして機能した。⁴

しかしながら、皮肉にも、冷戦下の米ソ陣営に属した西ヨーロッパ諸国と日

本が、戦後の経済復興を超えて高度成長を成し遂げる60年代後半になると、国際政治システムは単純な二極体制から、国家が相互に依存した複雑な体制へと変容を始める。70年代には、アジアの四つの龍と呼ばれた韓国、台湾、香港、シンガポールが、輸入代替ではなく輸出主導の開発戦略で成功し、更にそのような開発パターンを東南アジア諸国、そして中国が競おうとするに至る。これらの国・地域の輸出主導型の開発戦略は、必然的に国家間の経済的相互依存関係を世界規模で深めることになった。⁹

このような背景のもとで、国際関係研究における相互依存論は、現実主義パラダイムの不足や欠点を批判的に検証しつつ発展することになった。国際関係の分析枠組みとしての現実主義パラダイムの不足や欠点は多岐に及び、その批判の産物として発展した相互依存という概念も、結果的に国際関係におけるありとあらゆる現象を包含し意味していくことになる。1980年代には、論者によって異なる意味で相互依存は使われるようになり、相互依存という概念は、ある意味で、国家間で生起するすべての現象を説明しうるほど、拡散した概念になってしまった。しかしながら、この小論では、相互依存論研究の源に立ち返り、現実主義パラダイムの不足や欠点を克服しようとする試みとして相互依存論研究を捉える。このような視点からみると、相互依存研究の目的としたところは次の三点に要約できる。

- (1) 主権国家が併存する国際社会において、多国籍企業のような非国家主体も重要なアクターとして捉え、それらの非国家主体がどのような役割と機能を果たしているのか検証する。さらに、国家間関係を規定してきたパワーの概念を拡大して捉えなおし、新たな国家間関係、国家と非国家主体の間の関係、そして非国家主体同士の間の関係の特徴を研究する。
- (2) 国家と非国家主体の相互作用によって国際社会がいかに変化したのかを分析する
- (3) さらに、このように変容した国際社会というシステムが、国家や非国家主体の行動をどのように変化させるのかを考察する。

- (1) の問題意識は、主に相互依存という概念そのものを追求する研究活動に

つながる。さらに、相互依存概念の構築は、相互依存の国際社会の中で活動する国家と非国家主体は、どのような政策手段を用いることになるのかという問いを通じて、パワーの概念の拡大をもたらす。(2)の分析は、主に相互依存の程度が深まっているか否かという問題を扱うことになる。すなわち、この分析においては、相互依存を概念化・操作化して、関連データを収集し、相互依存の程度を測定するという方法論上の問題が重要なテーマとなる。最後に(3)の問題意識では、果たして国際社会における相互依存の深まりは、アクター間の協調や紛争の平和的解決を促進するかどうかという相互依存のもたらす影響について考察を加えることになる。もちろん、すべての相互依存に関する研究が、上にあげた三つの問いに同時に答えようとしているわけではない。しかしながら、上の三つの問いは相互に関連しあっており、一つの問いに答えようとするならば、他の二つの問いに対しても何らかの一貫した考察が必要になる。その意味で、これら三つの問いに対してどのような回答をもたらしているかを見ることで、過去の相互依存研究の成果を整理し、その発展を断片づけることが可能となる。以下では、相互依存に関する研究を、その提示する相互依存の概念に従って四つの類型に分け、それぞれの類型における代表的な研究成果を紹介しつつ比較し、レジーム理論や多国間主義の研究へとつながる相互依存論の発展過程を振り返る。

相互依存の四つの類型

(1) 国境を越えた繋がり (interconnectedness) としての相互依存

相互依存はまず、国境を越えた国家間のつながり (interconnectedness) として認識され、そのようなつながりは貿易や国際投資等の国境を超える経済的取引量や、国境を越えて往来する人の数、そして国境を越えて人々の間でなされる通信量等によって測定されると考えられた。Karl Deutschは、相互依存理論の研究者というよりも、1950年代後半から60年代にかけて発展した地域統合論研究の第一人者として有名であるが、彼の提示した地域統合を示す尺度が、まさにinterconnectednessという概念であり、結果的に、1970年代の多くの相互依存の研究が、このDeutschの議論を批判的に検証しつつ、相互依存概念を

発展させることになった。このような脈絡から、この小論においても、Deutschの議論を要約して、相互依存論の出発点に据えることにする。

Deutschの議論を出発点に据えることは、開発戦略としての相互依存という問題意識を明示するにも役に立つ。相互依存研究は、80年代のレジーム理論、そして90年代の多国間主義の研究、更には2000年代のグローバリゼーションの研究へと発展する過程で、あたかも国際社会自体が生み出す現象の如く扱われていくことになる。しかしながら、相互依存とは個々の国家や非国家主体の行動を通じて発展・維持（そして時には制限）できる政策的環境であり、さらにそのようにして成立する相互依存が、今度は一国の政策を規定する要因となって立ち現われていく。60年代末のDeutschの議論と、その後続く70年代の相互依存理論では、その後の発展の中で失われていった論点、すなわち国際的な相互依存と国内的な開発政策または近代化政策との関係が触れられている。彼らが分析した相互依存と開発との関係は、国家が国際社会に与える影響を考察する際に非常に重要な視点を提供していると思われる。

Deutschは、国境を越えた個人や非政府主体間のコミュニケーションや取引を観察することで、国際社会における共同体の生成過程を分析しようとした。⁶⁾そして、国際社会の共同体は国家間のつながり（interconnectedness）を基盤として形成されると考え、そのようなつながりの程度を、国際貿易や投資等で表わされる国境を越えた取引量、海外観光客や留学生の数で表わされる国境を越えた人の動き、さらに国際郵便や電報・電話の量で表わされる国境を超えた通信量に注目して、国家間のつながりの程度とその変化を測定しようと試みた。物・人・情報が国内社会で取引・交流・交換された量と、国境を超えて取引・交流・交換された量の比率を1880年から1951年まで時系列データで分析してDeutschは、20世紀の前半は、国境を越えた取引・交流・交換の比率は、その国内量と比べると、相対的に減少してきており、したがって国際社会における相互依存の程度も減少してきていると結論付けた。そして、そのような相互依存の趨勢的な減少は、近代化の推進により国内の経済的・社会的な統合が、国際社会の統合よりも急速に進んだからであると説明した。

Peter J. Katzensteinは、1975年に発表した論文の中で、Deutschの相互依存の定義を採用したうえで、その時系列データを1970年代初期まで延長して観

察することにより、Deutschの指摘した国際社会における相互依存の減少傾向が、1960年代には反転した可能性がある」と主張した。⁷ Katzensteinは国際社会における相互依存の発展段階を三つのステージに分け、そのような発展段階を経る理由としてエリート層と一般大衆層との間に存在する国際社会への意識のギャップに注目する。まず、19世紀後半から1910年頃までは、近代化が進むことに対する認識と利益を、大衆層よりも早く実感するエリート層の間で、国境を超えた相互依存状況が早く進展する。ところが、その後1950年代半ばまでの第二段階では、それぞれの国家の中で、大衆層が近代化の過程に参加してくるため、国内的な経済と情報通信の発展のペースが国際的なそれを上回り、相対的に国際的な相互依存の度合いは低くなる。同時期に起こった民族自決と脱植民地化の動きは、新興独立国の指導者と民衆の間でナショナリスティックな感情を高め、国際社会に関わるよりも、自国の政治的・経済的統合を第一の目標とさせた。このような自国優先主義の高まりも、国際社会における相互依存の相対的な低下へとつながった。Katzensteinによれば、先のDeutschの研究は、この段階までのデータに基づいて、近代化の進展とともに相互依存は低下すると結論付けている。しかしながら、Katzensteinは、1950年代半ば以降の第三段階においては、近代化の進展の結果、多くの大衆層が国際社会に対する意識を変革し、国境を超えた経済的取引や人的交流に積極的に参加することになり、国際社会における相互依存は相対的に深まって行っていると主張する。

DeutschとKatzensteinの研究は、相互依存の概念を明らかにし、さらにその概念を測定可能なものへと操作しようとする試みとして評価することができる。これは、1960年代に米国の社会科学全般を席卷した行動主義革命(Behavioral Revolution)の影響であると考えられるが、DeutschとKatzensteinは相互依存概念の操作化(operationalization)を急ぐあまり、相互依存概念そのものの厳密な定義を提供することなく議論が進められている。そこでは、相互依存は、国境を超えた経済的取引量や人的交流の規模、情報・通信量に置き換えられ、果たして相互依存の増減が国際社会にどのような変化をもたらし、国際社会の変化は国家や非国家主体の行動にどのような変化をもたらすかという理論構築の側面が疎かにされているという感が否めない。

(2) 敏感性 (sensitivity) としての相互依存概念

上で述べたような相互依存概念の操作化と測定を急ぐDeutschとKatzensteinらの傾向を批判し、相互依存概念そのものを厳密に定義しようとする試みとして、Edward L. Morseの相互依存研究を取り上げることができる。Deutschらの研究では、異なる国家や社会の間の国境を超えたつながり (Interconnectedness) が注目され測定されているが、そのような単なるつながりの存在には大きな意味はないとMorseは訴える。そして、国際社会を分析する観点から重要なのは、そのようなつながりの存在の結果、それぞれの国家や社会がどの程度国際社会の影響を受けるようになっているのか、その影響の受けやすさの度合い、すなわち敏感性 (sensitivity) が重要であると主張する。⁹ さらに、Deutschらの構築した時系列データは、国境を越えた活動の絶対的・相対的な量のみを測定し、国際社会の質的な変化の側面を捉えていないと指摘する。⁹ Morseによれば、近代化を進める過程で各国が国内における政治的・経済統合の度合いが深めると、同じ国際経済上の変化が外部から与えられたとしても、その変化は連鎖的に国内経済に影響を広げることになる。すなわち、仮に同規模の貿易と外国投資を同じGNP量のもとで維持している国家があったとすると、その国家の国際社会との相互依存の度合いは、Deutschによれば不変であるが、Morseは近代化の進展とともに深まることありうると主張する。¹⁰ すなわち、Morseによると、国際社会からの影響の受けやすさ＝敏感性 (sensitivity) が相互依存を意味するものであり、そのような相互依存の度合いは、近代化とともに国家的な経済統合を進める国家の間で発展し、特に先進国間において急速な深まりを見せる。

相互依存を国際社会からの影響の受けやすさ＝敏感性と定義した場合、そのような相互依存の深まりは、より協動的な国際社会をもたらすのか、それともより紛争の頻発する国際社会となるのか。この点に関し、Morseは双方の可能性を指摘するが、Morse自身の予想はやや悲観的である。経済的な相互依存の高まりは、関係各国に、それぞれ単独では達成し得ない富と福祉増進の機会を与えることになる。このような機会の存在は、さらなる相互依存の深まりを求める国家間で政策協調を促進しうる。

しかしながら、このような政策協調の実現に向けて二つの障害があることを

Morseは直ちに指摘する。まず、相互依存の深まりの結果、多国籍企業などの非国家主体の影響が強まり、従来国家経済をコントロールしてきた政府の影響力が相対的に弱まることが予想される。そのような事態を政府が嫌って、経済活動への介入を強める国家が現れた場合、他の関係国は当然そのような政策に対し報復的な行動にでて、その結果国家間の対立や紛争が惹起する可能性がある。さらに近代化の進展と共に、行政国家・福祉国家が現れるにつれて、従来の国家の安全保障の維持と増進に加えて、国民の富の拡大と福祉の増進を、外交政策目標に掲げる国家が増えることで、相互依存の深まりが国際社会の対立を生む可能性はさらに高まることになる。結局、相互依存の深まりに伴う国際社会へのsensitivityが増した状態とは、多くの国家にとって、国民の富と福祉を不安定な国際社会にさらす状態として認識されることになる。

相互依存を客観的な量として捉えたDeutschやKatzensteinの議論に比べて、Morseの議論は、国家から見た相互依存の意味という視点から相互依存の定義を再構築する。すなわち、前二者の相互依存概念が単なる国家間の繋がり(interconnectedness)を意味したのに対し、Morseの定義はそのようなつながりの存在がそれぞれの国家にどのような影響を与えるのかを、敏感性(sensitivity)という概念を用いて分析を加えた。また、Morseの議論では、多国籍企業のような非国家主体が国家に対して与える影響も敏感性の概念でとらえることができる。現実主義パラダイムがしばしば国家のみをパワーの所有者としてとらえ、非国家主体が国家に与える影響についてはパワーの概念を適用するのが困難であったことに比し、Morseの提示した相互依存論では、敏感性という概念を媒介して、国家アクターと非国家アクター間の相互作用を一つの分析策組でとらえることが可能になる。

Morseの提示する相互依存論の大きな限界は、その理論の適用範囲が経済的な相互依存関係に限られていることである。特に、Morseは相互依存が国際協調を促進する条件として、相互依存が富と福祉増進の機会を各国に提供する共有財(common goods)のように作用することを挙げているが、このような作用は定義的に国際経済関係でのみ見られる現象である。すなわち、Morseの相互依存論では、そもそも相互依存が国際社会の戦略的な環境を変化させる作用を分析対象としていない。相互依存論の探求が、現実主義パラダイムの欠点

や不足を補う試みとしてなされてきたことを鑑みると、相互依存が外交問題や安全保障問題を含む国際システム全体にどのような影響を与えるのかという問いかけに答ええないMorseの議論は、相互依存論の役割を限定しすぎているきらいがある。

国際システムの政治的・戦略的側面を無視するMorseの相互依存論の欠点を補うには、二つの方途が考えられる。一つは、相互依存の概念それ自体を拡大し、軍事的・戦略的行動を含めた国家の全般的行動に対して相互依存が影響を与えることを明らかにするアプローチである。このアプローチが、1980年代以降の相互依存研究で主流となっていく。一方、相互依存をその一部として含む国際システムそのものに注目し、相互依存の拡大が、やがて国際社会の政治的・戦略的システムにも影響を与え、国際システム全体を変化させる可能性を示唆する試みもなされてきた。このような主張は、80年代初頭になされたのち、あまり発展をしてこなかったが、冷戦後の世界秩序の模索を経て、2001年9月11日以降、テログループという非国家主体による脅威に世界全体がさらされている状態が広く認識されるに至って、近年再び注目を集めている。

(3) パワーの源としての相互依存：敏感性 (sensitivity) と脆弱性 (vulnerability)

1970年代は、米ソ間のデタント（緊張緩和）が強調され、国際関係研究においても従来の現実主義パラダイムと異なる自由主義的な視点からの理論提示が模索された時代となった。しかしながら、続く1980年代は、米ソ新冷戦のもとで、再び現実主義パラダイムの有用性が主張されるに至り、自由主義的な研究の系譜の中で進められてきた相互依存研究も、現実主義パラダイムへの傾斜を強める。このような背景のもとで、国家にとっての意味という視点から相互依存概念を捉えなおしたMorseの研究をさらに一歩進めて、国家のパワーの源としての相互依存という視点を提示したのが、Joseph NyeとRobert Keohaneであった。NyeとKeohaneは、相互依存状況にある国家間の関係を分析するにあたって、Morseが注目した敏感性 (sensitivity) に加えて、脆弱性 (vulnerability) という側面があることを明らかにする。すなわち、NyeとKeohaneによれば、相互依存状況に変化が生じた場合に、ある国家が被る短期的な影響は敏感性という概念で捉えられるが、その国家が被る長期的な影響の

評価には脆弱性という概念が必要となる。そして、敏感性と脆弱性を、国家にとっての意味という視点から比較した場合、脆弱性の概念がより戦略的な重要性を有するとNyeとKeohaneは主張する。¹⁰

たとえば、仮に原油の調達を同じ程度に国際市場に依存している二つの国家があり、一方の国の領土内には採掘可能な石油資源が埋蔵されているのに対し、もう一方の国家は石油資源を有しないとして、この時、もし突然原油の国際市場価格が3倍に上昇したとすれば、短期的には二つの国家とも同程度の経済的混乱を被る。しかし、採掘可能な石油を有する国は、長期的に石油の自給体制を構築して、国際市場の原油価格上昇に対応することができる。一方、そのような資源を有しない国は、長期的にも国際市場価格の上昇がもたらす混乱を克服するすべを持たない。すなわち、自前の石油資源を持たない国は、石油資源を持つ国と比べて、石油資源の国際的相互依存状況に対しより脆弱な立場にあるということができる。

このように相互依存を、そのもとにある国家に対する影響力の観点から、敏感性と脆弱性によって捉えると、相互依存状況はそれぞれの国家にとって一種のパワーの源泉とみることが可能になる。特に、効率性の観点から相互依存のネットワークに参加しつつも、相互依存に代わる政策的選択肢を増やして、自国の脆弱性を減少させておくことが、各国にとって望ましい戦略的目標となる。NyeとKeohaneは、このような相互依存関係が、様々な問題分野ごとに成立しており、それらの複数の相互依存関係が複雑に絡み合っ、国家間のパワーバランスを規定している状態を複合的相互依存と呼ぶ。

NyeとKeohaneの複合的相互依存論は、相互依存をパワーの源の一つと見なす点で、国際関係研究における現実主義パラダイムとの親和性がある。従来の相互依存論が、現実主義パラダイムのアンチテーゼとして捉えられ発展してきたのに対し、NyeとKeohaneの相互依存論が示されて以降は、相互依存は必ずしも現実主義パラダイムと矛盾しない分析枠組みとして、国際政治経済の研究分野で広く採用されるに至った。特に、複合的相互依存の状態の中で成立する制度的枠組み、すなわちレジーム (regime) に注目する研究は、1980年代からおよそ20年以上にわたって国際政治経済研究の分野の主流を占めるようになる。¹¹ さらに、その過程で、大量破壊兵器を所持しながら対立する冷戦期の米ソ

関係までをも、ネガティブな意味での相互依存関係と捉えて、相互依存論を安全保障分野の研究にも適用しようという試みもなされるようになった。¹²

しかしながら、そのような複合的相互依存研究の適用分野の拡大は、相互依存論がもともと有していた目的論的性格、すなわち国家の紛争状態を常態と見なす現実主義的パラダイムを克服し、国際協調を促進する国際システムを指向する理論を求めるという性格を希薄にさせていった。特に、米ソ対立の緊張が高まった1980年代に、現実主義パラダイムの厳密な理論構築が、新現実主義(neo-realism)の名のもとで盛んになると、従来の自由主義的な相互依存研究の性格を軽視・無視・否定する傾向が、相互依存の研究自体の中にあらわれるようになった。そのような傾向は、相互依存研究が、国際レジームの研究へと発展するにつれて特に顕著になっていった。

(4) 世界システムとしての相互依存

相互依存をパワーの源と見なす相互依存研究が、徐々に現実主義パラダイムとの親和性を深めていったのに対し、相互依存研究のもう一つの系譜は、相互依存のもとで成立する国際システムに着目し、そのようなシステムの拡大が、従来の無政府性を前提とした対立的国際システムを変化させゆくことを主張する。このような研究方向の先鞭をつけたRichard Rosecranceは、相互依存の進展と関連があると主張されてきた国際貿易、投資、金融活動、更には国家間の協力関係について19世紀末から1970年代初頭までの時系列データを収集し、戦間期の一時期を除き、19世紀以来趨勢的に相互依存は深まってきたと主張した。しかしながら、Rosecranceによれば、そのような相互依存の継続的な深化は、必ずしも諸国家間の協調関係を自動的に保証しない。その例証として、Rosecranceは第一次大戦以前の相互依存の深化と、第二次大戦後の相互依存の深化の性格の違いを指摘する。すなわち、1914年に至るまでの国際的相互依存の高まりは、各国政府が国際的な経済取引に大きな関心を寄せていないがために起こった現象であった。ところが、1945年以降の相互依存の深化は、国際的な経済関係の重要性を認識した諸国家の協調的な政策により、意図的にもたらされたものである。したがって、Rosecranceによれば、相互依存の深化が国際的な協調関係をもたらすか否かは、相互依存関係にある国家間で国際的な経済

危機が起こったような場合に、それらの危機に協調的に対処できるかどうかという諸国家の能力によって決定される。

Rosecranceは当初、危機に協調的に対処する諸国家の能力に懐疑的で、相互依存が国際協調を促進するか否かは、双方に可能性があるとして論じていた。¹⁴⁾しかしながら、後にRosecranceは、相互依存の深化と国際協調の間に比例する関係を見出すようになる。¹⁵⁾さらに、Rosecranceは、相互依存の深化により経済的な利益を得てきた国家は、従来の現実主義パラダイムの下にある国家とは異なる政策をとるようになり、究極的に現実主義パラダイムそのものを変化させようと主張する。¹⁶⁾すなわち、現実主義パラダイムのもとでは国家は、自助のシステムの中で自身の安全を確保するために、自身の排他的なコントロールが及ぶ範囲を拡大することを目標として行動する。これをRosecranceは軍事的政治的世界 (the Military-Political World) と呼んだ。ところが、第二次世界大戦以降の国際経済取引の自由化の中で、自国の排他的コントロールの拡大よりも、むしろ自国が自由に活動できる開かれた空間が拡大されることに利益を見出す国家が現れた。そのような国家の代表例としてRosecranceは日本を取り上げ、経済的発展を果たした日本は、従来の米国のように自国の排他的コントロールの拡大を求めるのではなく、むしろ開かれた空間のさらなる拡大を追求すると述べる。その結果もたらされる開かれた空間を、Rosecranceは、取引の世界 (the Trading World) と呼び、そこには従来の軍事的政治的世界とは異なるシステムが成立すると主張する。二つの世界の違いを端的に述べれば、軍事的政治的世界における国家間関係は、それぞれの国家の利益が互いに矛盾する対立関係にあるのに対し、取引世界における国家間関係は、開かれた空間の維持と拡大に共通の利益を有するパートナーの関係にある。そして、Rosecranceは、輸出主導の開発戦略を採用して、自由な経済取引ができる空間を広げるよう努めてきた日本の例にならう国家が、特にアジア・太平洋地域で次々に登場し、さらにこれらの諸国・地域が経済的成功を取めていることから、やがて国際社会のシステムは、軍事的政治的世界から取引世界へと移りゆくことを予見する。

Rosecranceの取引世界の議論は、相互依存の研究を、従来の現実主義パラダイムとは異なるパラダイムの追求という方向へ戻そうとする試みであった。しかしながら、実際の相互依存研究は、NyeやKeohaneの例にみられるように、

現実主義との親和性を深める方向に発展し、Rosecranceのような異なるシステムとしての相互依存というアプローチが主流になることはなかった。その理由の一つは、米国の国際研究において、現実主義パラダイムは支配的な位置を占めており、そのパラダイムを捨て去る研究は、実際に採用されにくいという事情があったと思われる。また、Rosecranceの議論自体、取引世界の特徴を明示したことには意義があるが、そこから取引世界と従来の軍事的政治的世界はどのような関係にあり、どのようなプロセスを経て取引世界が軍事的政治的世界にとって変わるのかというプロセスについては、十分に説得力ある議論を展開していない。

しかしながら、Rosecranceの相互依存論は、近年の日本人研究者による東アジア共同体に関する分析に、少なからぬ影響を与えているように思われる。東アジア共同体研究は、歴史的経緯としては、冷戦期のアジア・太平洋地域の相互依存研究やレジーム形成の分析から発展してきた分野と言える。実際に、1990年代にAPEC等のアジア・太平洋の地域的国際機構の発展に注目した研究者の多くが、2000年代に入って東アジア共同体研究を追求している。しかしながら、アジア・太平洋地域という枠組みと東アジアという枠組みには、一つの重大な違いがあり、このことが両者を分析する際の理論的枠組みの違いをももたらしているように見える。すなわち、もともと1980年代の新冷戦の時期に構想されたアジア・太平洋地域の場合、その主役は疑いなく米国であり、地域機構の展開の分析においても、米国流の研究手法の影響が色濃く見られた。その結果、アジア・太平洋の地域的国際機構の研究においては、そのような地域的機構を米国のパワーの源と見なすアプローチが多く見られた。一方、東アジア共同体構想は、1997年のアジア金融危機を克服するためのASEANと中日韓三国との国際会議を契機として注目を集め、米国は必ずしもその枠組みのメンバーとは言えない。その結果、東アジア共同体に関する研究は、2002年に日本の小泉首相（当時）が東アジア共同体構築を日本の外交目標に据えたこととあいまって、日本人研究者を中心に進められるようになった。そして、この時、80年代に日本をモデルとして構築されたRosecranceの取引世界の議論が、日本の研究者による東アジア共同体研究に大きな影響力を与えているように思われる。例えば、日本の対東アジア政策の提言において、田中明彦は世界を、自由民主主義の衝

値と自由市場の利益が共有されている第一圏、国際社会と価値や利益を共有するべく国家建設を進める第二圏、国際社会の価値や利益を共有する意思も能力もない第三圏の三つに分けた上で、自国の周辺に第一圏を拡大することを日本の戦略的目標とすべきであると訴える。¹⁷⁾ この田中の議論などは、取引世界の拡大を訴えたRosecranceの主張と軌を一にしているといえるだろう。

結 語

相互依存の世界はリアリズムのイメージする世界と比べ以下のような点で異なる。まず、相互依存の世界においては、国家だけが国際政治上の排他的に重要なアクターではない。国際機構や多国籍企業、さらにはNGO団体など、国境を越えた活動や影響力を持つ全てのトランスナショナルなアクターに注目することになる。次に、相互依存の世界では、国内政治と国際政治の境界があいまいである。伝統的な現実主義パラダイムでは、国内アクターが直接外国に影響を与えたり、また外国内のアクターに直接影響を及ぼしたりすることは考慮に入れられてなかったが、相互依存の状況の中では、このような影響が重要になった。最後に、相互依存状況では軍事力の重要性がかつてのように圧倒的ではなくなった。軍事力の使用は大きなコストを伴うため、それ以外の様々な力を柔軟に使うことが重要となった。伝統的な軍事力の役割が低下しつつあるのではなく、その役割は残りながら、むしろこれまで明確に認識されてこなかった様々なパワーリソース（技術力、リーダーシップ、創造・想像力、情報発信力などのソフトパワー、さらにはそのようなパワーの担い手たる人材を輩出するシステムそのもの）の重要性に注目が集まるようになった。特にインターネットの時代は、このような状況を加速している。

相互依存状況では、国家の安全が圧倒的に重要な目標ではなく、むしろ様々な問題分野の関連の中で、総合的に国家の福祉の増大を目指すようになる。相互依存の世界とは、基本的な軍事的安全保障が確保されていることを前提に成立する世界でもある。そのため、相互依存世界の外交活動は、食うか食われるかといった剥き出しの権力闘争ではなく、むしろ軍事的な安全保障以外の分野が重要な問題となる。

冷戦終了後、国際社会のパワーの分布が二極システムから米国のリーダーシップの下での多極構造へと変化する中で、日本の周辺地域でも、新たな地域的枠組みが模索され始めた。その過程で、米国を中心とした相互依存関係が複合的に重なる中で発展してきたアジア太平洋地域という枠組みも見直しが始まった。この動きは、必ずしも「米国外し」のような単純な動きではない。むしろ、安全保障分野においては、米国の地位と役割を再定義し、継続した米国の関与を冷戦後も維持し、さらに強化しようという動きがみられる。しかし同時に、経済関係においては、より多極構造を反映した方向への変化が見られ、日本を始めとするアジア太平洋地域諸国においても、東アジアという枠組みへのシフトが始まっている。

今のところ、日本人学者による東アジア共同体研究は、具体的な政策課題に対する提言をする性格のものが多く、国際関係研究における理論構築に寄与する形での事例研究として東アジア共同体を取り上げている例は、あまり見られない。しかしながら、東アジアにおける国際関係の現状をどのようにとらえ、そしてそこに成立している国際関係や国際機構が東アジア地域の内外のアクターにどのような影響を与えていくのかを考察するとき、国際関係研究において提示されてきた諸理論は大きな役割を果たすことができる。この小論で紹介した相互依存の概念も、その一つの好例である。

注

- 1) 高坂正彦「この試練の性格について」『中央公論』1974年3月号、pp. 96-108.
- 2) Robert O. Keohane, *After Hegemony: Cooperation and Discord in the World Political Economy*, Princeton: Princeton University Press, 2005.
- 3) K. J. Holsti, *The Dividing Discipline: Hegemony and Diversity in International Theory*, Boston: Allen & Unwin, 1987, pp. 15-27.
- 4) Kenneth Waltz, *The Theory of International Politics*, New York: McGraw-Hill, 1979.
- 5) 渡辺昭夫「戦後日本の対外政策：国際関係の変容と日本の役割」有斐閣、1985年。
- 6) 以下の議論は、Karl Deutsch, *France, Germany and the Western Alliance: A Study of Elite Attitudes on European Integration and World Politics*, New York: Scribner, 1967.
- 7) Peter J. Katzenstein, "International Interdependence: Some Long-term Trends and Recent Changes," *International Organization*, Vol. 29, No. 4

(Autumn 1975), pp. 1021-1034.

- 8) Edward L. Morse, "The Politics of Interdependence," International Organization, Vol. 23, No. 2 (Spring 1969), p. 311.
- 9) *Ibid.*, p. 318.
- 10) Edward L. Morse, "The Transformation of Foreign Policies: Modernization, Interdependence, and Externalization," World Politics, Vol. 22, No. 3 (April 1970), p. 389.
- 11) Robert O. Keohane and Joseph S. Nye, Jr., Power and Interdependence: World Politics in Transition, Glenview: Scott, Foresman and Co, 1989.
- 12) Andreas Hasenclever, Peter Mayer, and Volker Rittberger, Theories of International Regimes, Cambridge: Cambridge University Press, 2008.
- 13) J. Blanchard et al. eds., Power and the Purse: Economic Statecraft, Interdependence, and National Security, London: Frank Cass & Co., 2000.
- 14) Richard Rosecrance and Arthur Stein, "Interdependence: Myth or Reality?" World Politics, Vol. 26, No. 1 (October 1973), pp. 1-27.
- 15) Richard Rosecrance, et al., "Whither Interdependence?" International Organization, Vol. 31, No. 3 (Summer 1977), pp. 425-472.
- 16) Richard Rosecrance, The Rise of the Trading States: Commerce and Conquest in the Modern World, New York: Basic Books, 1986.
- 17) 田中明彦『新しい中世：相互依存深まる世界システム』日本経済新聞社、2003年。「ワードポリティクス：グローバリゼーションの中の日本外交」筑摩書房、2000年。